

(別紙)

【2025年度の取り組みと認識された課題】

1. 実効性評価のプロセス

毎事業年度において、取締役全員が外部機関に直接回答することで匿名性を確保した「取締役会実効性評価アンケート」を実施し、外部機関による集計結果に基づき、自社における分析・評価から抽出された課題に対してPDCAを回し、実効性向上に向けた取り組みを実行しています。

2. 実効性をより高めるための会議体

当社では、取締役会とは別に社内取締役と社外取締役が経営情報を共有して、意見交換や議論を行う「トップミーティング」を年3回開催しております。2025年9月には、社外取締役がさらに現場への理解を深めるため、執行（部門長）からの事案説明に変更するなど、次の世代層と意見交換する機会を設定いたしました。

3. 2025年度における実効性向上のための取り組み

会議体・その他	実施内容
取締役会	<ul style="list-style-type: none">・新たに2名の社外取締役を選任し、社外取締役が取締役に占める割合は過半数（57.1%）・取締役会の目的事項について、事前説明の実施・取締役会から取締役への権限移譲（重要な使用人の人事、決裁金額の見直し等）・2026年度経営方針・予算計画の議論
トップミーティング	<ul style="list-style-type: none">・ポートフォリオに関する議論（不採算事業における今後の方針、ドア事業業績改善策の進捗状況）・持続的な成長と中長期的な企業価値の向上について議論・2026年度取締役会におけるアジェンダ設定
その他	<ul style="list-style-type: none">・社外取締役を対象とした工場見学を実施・社外取締役による商品開発分野のロードマップ作成の助言

4. 2025年度に認識された課題と実効性向上に向けた今後の取り組み

課題	実効性向上に向けた今後の取り組み（2026年度 取締役会アジェンダに設定）
機関設計に沿った取締役会のあり方	<ul style="list-style-type: none">・執行と監督を分離したモニタリングボードの深化について、取締役会のあり方を議論
取締役会の戦略議論の充実	<ul style="list-style-type: none">・2027年度からスタートする次期中期経営計画の方向性、戦略等について議論
中計・年度方針の継続確認	<ul style="list-style-type: none">・決算毎の業務レビュー等により、課題や計画の進捗確認を行う